

議会だより



第154号

平成30年7月25日



志賀保育所の「七夕の集い」

【発行】
【編集】

日高町議会
議会広報特別委員会

〒649-1213 和歌山県日高郡日高町大字高家626
TEL (0738) 63-3810 Eメール gikai001@town.wakayama-hidaka.lg.jp

ファミリーサポートセンター事業の開始	補正予算	2
国民健康保険税引き下げ	条例改正	3
給食運営の現状把握を	一般質問	4～6
熊本地震復興状況視察	委員会レポート	7～8

6月定例会

第2回定例会は6月12日から19日まで、8日間の会期で開催した。

今定例会には報告4件、議案21件、請願1件、発議2件が提案され、慎重審議の結果、それぞれ原案のとおり可決した。

一般会計補正予算

既定の予算額に1億6946万円を追加し、総額41億4794万5千円とする。

—主な内容—

ファミリーサポートセンター事業負担金208万円、在宅育児支援事業給付金345万円、志賀保育所増築工事6827万8千円、日高町斎場の駐車場転落防止柵設置工事288万2千円、道路台帳更新委託料3600万円、ク工のまちづくり事業補助金500万円、土砂災害ハザードマップ作成委託料178万2千円、避難誘導施設整備工事260万円、内原小学校屋内運動場非構造部材耐震改修工事2492万7千円など。

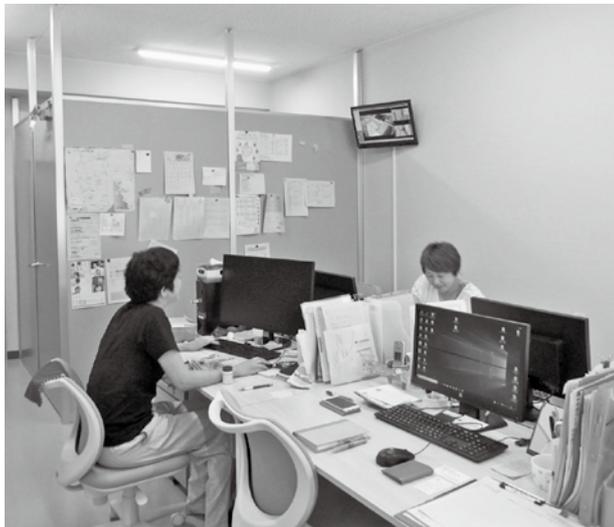
援助活動を支援するため実施するものである。昨年、御坊市が開設し、今年、日高川町が参加したの続き、当町も参加する。

住民福祉課長 志賀保育所増築工事の説明を。

現在、定員120人だが、140人を受け入れている。2部屋増設により、定員150人になる予定である。

住民福祉課長 ファミリーサポートセンター事業の説明を。

子ども預かりなどの援助を受けたい者、援助を行いたい者が会員として登録し、地域における育児の相互



ファミリーサポートセンター事務局
(御坊小学校内)



転落防止柵を設置する船揚場

住民福祉課長 斎場に隣接する船揚場に、転落防止柵(延長55m)を設置するもので、約20台の駐車台数を予定している。

住民福祉課長 漁港関係者と調整をとりながら管理する予定である。

住民福祉課長 第3子以降の0歳児を保育所等へ預けずに在宅で保育する保護者、及び、第2子の0歳児を保育所等へ預けずに在宅で保育する保護者のうち低所得者(年収360万円相当未満で、町民税所得割7万7101円未満の方)が対象となる。

産業建設課長 認定農業者、新規就農者を対象に、30aの経営面積拡大を条件として、農業機械の購入費用の3分の1を助成し、生産意欲の向上と遊休農地の解消を促進する。

産業建設課長 野菜花き産地強化事業補助金の説明を。

産業建設課長 野菜花きの生産力強化と高品質、低コスト化を推進する農家に対して、機械設備導入費用の3分の1を補助するもの。

住民福祉課長 申請は7月からで、給付額は月1万5千円。生後2カ月以降、1歳未満の10カ月間が対象となる。今後、出生される方に説明を行う。

住民福祉課長 斎場駐車場転落防止柵設置工事の説明を。

住民福祉課長 第3子以降の0歳児を保育所等へ預けずに在宅で保育する保護者のうち低所得者(年収360万円相当未満で、町民税所得割7万7101円未満の方)が対象となる。

産業建設課長 野菜花きの生産力強化と高品質、低コスト化を推進する農家に対して、機械設備導入費用の3分の1を補助するもの。

問 道路台帳更新委託料の説明を。

産業建設課長 道路台帳並びに付属する平面図のデジタルデータ化と、平成27年度に実施した橋梁一斉点検のデータも併せて、GISで情報を共有することができるようにするものである。

問 校務支援システムの説明を。

教育課長 7月から導入し、本格的な運用は来年度からとなる。

学籍情報・出欠・成績・保健健康情報などの情報管理と、通知表・指導

要録・各種調査書の作成をするものである。

問 クエのまちづくり事業補助金の説明を。

産業建設課長 クエフェアに対する補助金である。昨年度は地方創生推進交付金事業を活用したが、本年度は従来どおりクエのまちづくり事業としてクエフェアを実施する。

◎ 固定資産評価審査委員の選任に同意

- 崎 繁一 氏(産湯)
- 楠山 護 氏(萩原)

◎ 農業委員会委員の任命に同意

- 鍵本 信和 氏(原谷)
- 滝本 幸一 氏(池田)
- 野田 秀樹 氏(小中)
- 稲葉 直美 氏(柏)
- 阪口 孝 氏(上志賀)
- 深海 泰治郎 氏(中志賀)
- 稲葉 伸秀 氏(下志賀)
- 白井 雄太 氏(小池)
- 鈴木 恒雄 氏(小浦)
- 森下 重治 氏(産湯)
- 白井 文壽 氏(阿尾)
- 戸上 浩二 氏(上志賀)

工事請負契約

比井漁港集落道改良(その1) 工事
 契約金額 1億1987万8千円
 契約の相手方 株式会社 中村建設

5月21日、7社による指名競争入札の結果、株式会社中村建設が落札した。

落札率 95・74%
 工期 平成31年2月7日



条例改正

国民健康保険税
 条例の一部改正

◇基礎課税額の賦課限度額を54万円から58万円に引き上げる

◇法定軽減の拡大
 ◇税率・額を引き下げる

問 引き下げ額の見込みは。

税務課長 1人当たり税額、前年度11万3773円が8万819円、28・96%の減額、1世帯当たり前年度19万8078円が13万9046円、29・8%の減額となる。



国民健康保険税引き下げ

項目	基礎課税額(医療給付費分)		後期高齢者支援金分		介護納付金分	
	改正前の税率・金額	改正後の税率・金額	改正前の税率・金額	改正後の税率・金額	改正前の税率・金額	改正後の税率・金額
所得割額	7.90%	5.60%	2.10%	2.05%	1.95%	1.70%
資産割額	33.00%	14.00%	9.20%	5.30%	11.60%	5.80%
均等割額	33,600円	22,700円	9,500円	8,600円	12,000円	9,200円
平等割額	26,600円	17,700円	7,500円	6,700円	6,300円	4,800円

議員 榮 茂美

内原駅舎活用事業の実施を 町長 直ちに実施は困難である



内原駅舎で町の交流拠点づくりを

榮 町の活性化には、人々が気軽に集い交流できる拠点の整備が必要だと考える。

内原駅舎活用事業の計画が策定されて4年になるが、町はどう取り組んでいるのか。

町長 昨年6月議会で「財政面も考慮した中で、優先的に行う事業もあり、直ちに実施することは困難である」と答弁した通り、現在も同様の考えである。

榮 これは戦略不足ではないのか。実現の見通しもつかないものを、正式に日高町の総合戦略に策定したことになる。財政が厳しいのは、ごこの市町村も同じである。実現してこそ総合戦略である。

町長 総合戦略推進本部会議と地方創生有識者会議で、その旨説明し、理解をいただいている。

榮 では、既存の保健福祉総合センターを、町の交流拠点としての活用を

望むが、今の利用状況はどうなっているのか。

町長 昨年度実績では、地域子育て支援事業で7210人、デイサービス事業で4289件、会議などで2121人、各種検診などで約1800人のご利用を頂いた。

榮 子ども達の居場所づくりとして、1階ロビーを図書フロア、自習フロアとして活用し、高齢者の交流の場を子ども達と同じ1階にすれば、見守り的な役目も働いて、異世代の活発な交流が期待できると思うが。

町長 図書の購入に掛かる費用や、利用されるお子さんの安全面と施設の管理面からも人員の配置が必要となり、現時点では、子ども達の居場所づくりの利用は考えていない。

榮 町内で、世代を超えて交流できる環境整備が必要である。

今後、保健福祉総合センターでの活発な活用も考えてもらいたい。

ご意見箱の利用状況とその対応

榮 町のご意見箱が、役場・中央公民館・ふれあいセンター・温泉館といった公共施設内4カ所に設置されているが、利用状況と、その対応はどうしているのか。

町長 平成23年の実施以来、231件のご意見があり対応している。

榮 ご意見への回答は、町ホームページや、ご意見箱の傍の掲示板に掲載し公表しているが、最近回答が無いという声を聞く。

町長 無記名、また公表を希望しない方については、公表は行っていない。平成29年度は、公表希望者が2件であった。公表を希望しない方についても、その意見内容は十分精査し、対処している。

榮 ご意見用紙には、名前・住所・電話番号・年齢・性別といった個人情報

報を求めている、その上、公表希望に丸印がないと回答の公表はしないとのことだが、なぜご意見箱の利用者の詳しい個人情報が必要なのか。

町長 回答を希望する人には、それらを書いてもらうようにしている。

榮 以前「記入用紙は備え付けているが、投稿する用紙は限定していないので、ご家庭のメモ用紙でもお気軽にご意見をお寄せ下さい」と言われた。町民は、気軽に無記名で意見を出し、その回答も望んでいるのではないのか。

町長 無記名だと不特定多数となるので、やはりはっきりとした形でお願

他の一般質問

シティブロモーション

・海外観光客誘致事業の
検証



清水 和人 議員

鳥獣害対策 猟友会との連携を 町長 猟友会との連携を深めていく



増え続ける野生動物

【清水】 県内の被害総額は過去6年間で3億2000万〜3億5000万円と高い水準を示している。県も10年で被害半減を掲げ、平成27年度より夜間銃猟を導入し、昨年は2月〜3月期にシカの生息密度の高い5力所で100頭の捕獲を計画した。昨年、原谷でも夜間銃猟が行われ、日高町猟友会からも何人が回収作業等

に協力に行ったと聞いたが、その結果はどうか。 **【町長】** 野生鳥獣による農作物被害は当町での深刻な問題であり、昨年度の被害金額は約780万円となっている。平成26年5月に法改正され、一定の条件下で夜間銃猟が可能となったことにより、和歌山県では平成27年度から実施され

た。原谷地区では平成28年度で10頭、平成29年度で4頭の捕獲実績となっている。予算的には平成28年度で1300万円、平成29年度で1400万円の事業費であった。 **【清水】** 当町として、どれだけ捕獲しないと増えていくのか、目標数値はどれくらいなのか、現在の捕獲数はどのようになっているのか。

【清水】 農業被害や生活被害も対応しなければいけないが、休みを返上して猟に行ってくれる内原分会のような組織は貴重な存在になると思う。今のままでは鉄砲の免許を取って猟友会に入ろうと思う若者が増えると思う。現在の町猟友会の増減はどうか。 **【町長】** 現状は、限られた人数で行っており、免許を取ってそれに携わっていたのが一番大切だと思う。

【清水】 昨年も京都の高校にイノシシが乱入した事件が報道されていたが、当町でもいつ起こってもおかしくない環境であり、今後、猟友会との連携は不可欠である。町の猟友会は、地元消防団のような組織と何ら変わらない役割を担っていると考える。毎年約100人の狩猟者登録費用、狩猟税、猟友会費等、鉄砲と霰は別々に費用が掛かっている。農業被害、生活被害と合わせ、猟友会の存続が、今後重要になると考えるが、町長はどう思うか。

【産業建設課長】 有害鳥獣の必要捕獲頭数は、平成30年度は32年度末の3年間計画で被害防止計画を立てている。具体的な捕獲目標数が二ホンシカで年間250頭、サルで年間200頭、イノシシで年間550頭としている。平成29年度の捕獲頭数は二ホンシカで240頭、サルで91頭、イノシシで57頭であった。

【清水】 日高町でくくり罠をかけられる人は何人いるのか。また、くくり罠に対する安全対策は充分できているのか。 **【産業建設課長】** 罠の免許を持っている18名のうち5名の方から申請があり、14力所にくくり罠を設置している。危険な部分はあるが、くくり罠を設置している周辺に看板でお知らせするようにしている。

【町長】 捕獲頭数の推移と被害金額を考慮すると、まだまだ被害が収まっておらず、今後、農作物被害だけでなく、生活被害も想定されるので、実施隊などの取り組みを日高町猟友会など関係機関と協議し、さらなる連携を深めてまいりたい。

他の一般質問
職員意識改革と若手職員の育成を

西岡 佳奈子 議員

給食運営の現状把握を

教育長 視察など検討したい



配送時の温度管理も求められる

西岡 学校給食を実施、委託するにあたって、学校給食法に基づく基準は遵守されているか。

教育長 給食開始当初から「法令ならびに通知を厳守」という項目を契約書に明文化している。

西岡 昨年3月、御坊保健所から指摘された点は改善されているか。

教育長 大量調理施設衛生管理マニュアルに基づき4点の指摘をうけたが、「原材料保管庫のクーラ―設置等の検討」「保冷設備を有する車両の導

入」の2点はできていない。美浜町・由良町教育長とも対策を協議していきたい。

西岡 温度の管理は大事なことである。昨年3月の指摘後、委託先と話をされたか。

教育長 委託先とは話していない。栄養士と情報共有を図り、改善できる点について伝えてきた。

西岡 学校給食実施基準では施設面積の基準がある。委託先は合致しているか。

教育長 把握できていない。調査していきたい。

西岡 学校給食衛生管理基準（平成21年改定）では、「ドライシステム」の導入、あるいはウエットシステムとの「ドライ運用」となっている。確認されているか。

教育長 現状はウエットシステムである。

西岡 「食品用と調理器具洗浄用のシンクを共用しない」とされているが確認されているか。

教育長 確認できていない。できるだけ確認したい。

西岡 基準には「栄養教諭等の研修機会の確保」とある。栄養士の研修は、県が主催する研修会等、取り組んでもらっている。

西岡 「学校給食調理員の研修機会の確保」とある。把握されているか。

教育長 把握していない。

西岡 「学校給食従事者の健康管理」という項があるが、栄養士、調理師の健康診断等の状況は。

教育長 栄養士は健康診断、検便、ノロウイルス検査等実施している。調理師は把握できていない。

西岡 先ほどから学校給食法に定められている基

準に基づきお伺いした。栄養士にかかわる部分はお答えいただいたが、委託先の運営状況など把握できていないことが多々あった。

学校給食である以上、施設の状況、調理師さんの状況について、当然把握していなければならぬと思うが。

教育長 十分把握できていない点については反省し、今後の取り組みに活かしていきたい。由良町・美浜町とも協議しながら、視察に行くなど検討したい。

西岡 教育委員会の責任を再認識していただきたい。教育委員会の体制に難しいのであれば、その点も考えていただきたい。

教育長 職員体制については、町長部局とも協議をしていきたい。

他の一般質問

公文書の管理

補助事業。パンフレットの作成配布を

委員会レポート

総務福祉常任委員会

熊本地震復興状況視察

去る5月25日、熊本地震についての復興状況や現況など、熊本県南阿蘇村を視察した。

南阿蘇村では、副議長と議会事務局より説明を受けた。

最初に、地震発生から現在に至るまでの詳細説明を受け、質疑・応答形式で行った。

説明の中で特に気になった点は、人命救助、行方不明者の捜索を最優先に行ったが、建物の倒壊（全壊・半壊合わせ1600棟）が多かったため、最後の発見者が見つかるまで、事後4カ月も掛か

「議員としての反省点は無かったか。」など、多くの質問が出た。

「震災直後に」重要なことは？」の質問には、「水である。」との答えであった。

湧水池に汲みに行けばという意見もあったらしいが、避難所で使うのは感染症などの恐れもあり使えないということであった。

我が町、日高町でも水の備蓄は十分であるか、検証する必要がある。

最後に、今回の視察研修を受け、有事の際、議員は個々の行動を控え、議長を中心とした議会の危機管理体制を考えなければならぬと感じた。

最初に、地震発生から現在に至るまでの詳細説明を受け、質疑・応答形式で行った。

委員からの質問では、「初期対応時に自主財源は幾ら必要であったか。」「一次避難所・二次避難所、その後、仮設住宅に入居するに至るまでどうであったか。」



復興中の被災地

核兵器禁止条約に調印することを求める意見書

2017年7月7日、国連会議で、核兵器禁止条約が圧倒的多数で採択されました。

条約は、その前文で核兵器の非人道性を告発し、核兵器による被害を防ぐ唯一の確実な道として核兵器の廃絶を明確にし、第1条で核兵器の「開発、実験、生産、製造、取得、保有、貯蔵」「使用と使用の威嚇」「譲渡」、支配地域内での「設備や配備」を含むすべての行為を禁止しています。50カ国以上が調印、批准の90日後、正式に発効することとなっています。

日高町は、「世界の恒久平和の実現と、かけがえない美しい地域の自然を守るため、非核三原則を堅持し、すべての核兵器が廃絶されることを希求する」との「非核・平和の町宣言」を行っています。また昨年、日高町の多くの方々の願いを託した「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」が、国連に届けられました。

平和首長会議は、昨年8月「核兵器保有国を含むすべての国に対し、条約への加盟を要請し、条約の1日も早い発効を求める」特別決議を可決しています。

核兵器のない世界を望む国際的世論が高まり、朝鮮半島では、戦争終結と非核化へ大きく舵が切られ、北東アジアの情勢が激変してきています。今、唯一の戦争被爆国である日本の政府として、核兵器禁止条約発効へ積極的役割を果たすことが、求められます。

よって、下記の事項を強く要望します。

記

- 一、日本政府が核兵器禁止条約に賛同し、調印することを求める。

平成30年6月19日

和歌山県日高郡日高町議会

委員会レポート

産業教育常任委員会

新たな農業 施策の取組み

去る5月24日、熊本市
みなみ土地改良区におい
て農業施策について調査
研究を行った。

熊本市の水はすべて地
下水で賄われている特異
的な所であって、海苔の

養殖が盛んで、今回の視
察先の南区は特に米と施
設園芸が盛んである。

熊本市みなみ土地改良
区は、平成22年より統合
を進めてきた、大門樋・
三本松・天明土地改良区
が、平成29年1月に合併
した組織である。

合併により運営基盤強
化され、役員総代と事務
局の体制も整備され、関



熊本市みなみ土地改良区から説明を受ける委員

係機関と連
携し、水管
理、施設整
備の向上を
図っており、
平成29年度
の一般会計
予算は2億
2千万円で
ある。

主な収入
は、賦課金
で5千万円、
補助金で6
700万円、
借入金と繰
上金で8500万円、お
よび受託料等である。
今回、参考になったの
が、補助金の収入である。
全額が国から直接補助
を受けており、地域の活
性化を主として全国的に
珍しい土地改良区が主体
となつてやっているので
あった。

主な事業として、施設
の補修（防草シート、芝
張り、農道のひび割れ補
修など）、地域環境の保
全（外来水草除去、水浄
化EM団子づくり、外来
タニシの除去など）、ま
た多面的機能の増進（高
齢者と農業体験を通じた
交流、伝統行事の継承な
ど）、このような活動費
は国からの補助金で賄つ
ているのである。

集積に力を入れ、組織
をつくり、事業化すれば、
前進していくのではとア
ドバイスを受けた。

委員会では、我が町で
はとも考えられない発
想で、行政・農業委員会
・土地改良区・JAの在
り方、繋がりについて、
改めて考えさせられた。



現在、町内でも年々増
え続けている耕作放棄地
に対する問題解消等、農
業を取り巻く環境等につ
いて、行政も今後の方向
性について、一度勉強さ
れてはと思うのである。

2025年国際博覧会の誘致に関する決議

2025年に「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする国際博覧会を大阪・関西が一体となって開催することは、新たな産業や観光のイノベーションが期待できるなど、大きな経済効果をもたらすとともに、全世界に向けて圏域の存在感を示す絶好の機会となり、極めて大きな意義がある。

また、このような国際博覧会の開催は、圏域全体のみならず、和歌山県における産業振興や観光文化交流等を促進するとともに、県内各地域の振興や住民の生活向上にも寄与することが期待できる。

よって、日高町議会は、大阪・関西における国際博覧会の開催を支持するとともに、誘致実現に向けた国内機運の醸成など、必要な取組みを国、地元大阪府市、経済界と共に積極的に推進していく。以上、決議する

平成30年6月19日

日高町議会

編集後記

5月10日、任期満了に伴う日高町長選において無投票で2期目の松本町政が発足致しました。町行政の舵取りとトップセールスに期待します。また我々、議会は議決機関として慎重審議に努めてまいります。

さて、先般の大阪府北部地震、そして西日本豪雨災害において多くの尊い命が犠牲となりました。亡くなられた方のご冥福をお祈りいたします。また被災された方々にお見舞い申し上げます。

議会だよりについて町民の皆様方からのご意見、感想よろしく願います。

井垣 弥

